

事務事業名	52553 都市計画事務費												
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市創造担当	
組織コード	R5	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	01	記入日	02	01
	R4	20	01	00		R4	01	08	04	01		02	01
													令和 5年 6月16日

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等	都市計課法				関連計画 施政方針		総合振興計画、都市計画区域マスタープラン（都市計画区域の整備、開発又は保全の方針）、都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市												
事業目的	都市マスタープランに掲げる戸田市の都市づくりの目標及び理念の実現化を図る。												
事業内容	都市計画推進事業のための事務経費。 ※予算管理シート												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	
	事業費	1,384	1,725	1,709	1,846	1,846	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
	一般財源	1,384	1,724	1,708	1,845	1,845	
	人件費	0	7,179.7	7,179.7	7,179.7	7,179.7	
	投入 人員	常勤職員	0人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
		非常勤職員	0人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		1,384	8,905	8,889	9,026	9,026	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

## 6. 令和6年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7121 都市計画推進事業													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市創造担当		
組織コード	R5	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	01	02	02	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	20	01	00		R4	01	08	04	01	02	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外	
事業期間	昭和43年度～												
根拠法令 通達等	都市計画法、都市計画運用指針、建築基準法、生産緑地法				関連計画 施政方針		総合振興計画、都市計画区域マスタープラン(都市計画区域の整備、開発及び保全の方針)、都市マスタープラン、緑の基本計画、公約21：3D都市モデル						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	住民及び利害関係者												
事業目的	都市マスタープランに掲げる戸田市の都市づくりの目標及び理念の実現化を図る。												
事業内容	土地利用の状況等を鑑みた都市計画の見直し、地区の特性をいかした市民との協働によるまちづくりを進める。また、都市マスタープランの進行管理を通じ、その結果に基づいた見直しを行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	都市計画見直し、特定生産緑地指定、第3次都市マス	都市計画見直し、防災指針の検討・策定	都市計画見直し、第3次都市マスタープランの検討	都市計画見直し、第3次都市マスタープランの策定	都市計画見直し、第3次都市マスタープランの公表	
	事業費	12,276	10,277	17,374	18,472	11,963	
	財源内訳	国庫支出金	2,453	240	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	80	80	80	80	80
	一般財源		9,743	9,957	17,294	18,392	11,883
	人件費		9,693.6	9,137.8	9,137.8	9,137.8	9,137.8
	投入 人員	常勤職員	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		21,970	19,415	26,512	27,610	21,101	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	各事業の進捗に伴う都市計画事務手続きの実施	都市計画変更、地区まちづくり支援等の実施率	%	100	100	100	100
	事務事業成果①	誰もが多様な暮らしや活動ができる良好な市街地の形成	市内3駅周辺における平均土地価格	円	361,000	368,000	375,000	382,000
	事務事業成果②	誰もが多様な暮らしや活動ができる良好な市街地の形成	市内3駅周辺における平均土地価格上昇率	%	357,000	-	-	-
					-	1	1	1
					-	2.2	-	-
							-	-
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 活動1については、都市計画変更に係る各種地区まちづくり推進団体の支援を行い、目標を達成した。また、成果2についても、市内3駅周辺における平均土地価格の目標を達成することができた。 （令和4年度より、成果2の説明・算定式を“市内3駅周辺における平均土地価格上昇率”に変更し目標を前年度比+1.0%とする。）							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 第2次戸田市都市マスタープラン（改訂版）の目標実現に向け、関連事業の進行管理を行い、社会情勢や都市環境の変化や市民ニーズに的確に対応しており、大きく貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 戸田市都市まちづくり推進条例に基づく、地区まちづくり推進団体に対する活動支援補助については、経費の精査は十分になされていると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市民や事業者等を主体とする地区まちづくりの推進を図ることができる戸田市都市まちづくり推進条例の制度を活用しており、事業手法は適正な内容であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 地域住民の意見を聴きながら、より良いまちの実現を目指して都市計画を変更していくため、受益・負担は適正な範囲であると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）は平成31年1月に公表しており、おおよそ5年後の見直しとして、第3次戸田市都市マスタープランについては令和8年4月の公表を目指し、令和4年度に基礎調査を行い令和6～7年度に検討を行う。また、都市再生特別措置法の改正により、立地適正化計画において防災指針を定めることが規定された為、令和5年度に防災指針の検討を行う。 その他、令和4年度末に、戸田公園駅西口駅前まちづくり協議会より、市に対して当該地区における地区まちづくりルール案が提出されたことから、都市計画決定の手続きを進めていく。

事務事業名	52431 景観形成事務費													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市景観担当		
組織コード	R5	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	01	03	01	記入日	令和 5年 6月 9日
	R4	20	01	00		R4	01	08	04	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針	第2次戸田市景観計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市													
事業目的	第2次景観計画の「季節とまちの息吹を感じる景観づくり」を目標に、この地で暮らし、働く人々が愛着と誇りを持ち、訪れる人々が魅力を感じることが出来る景観づくりを進め、次世代に引き継いでいくことを目指します。													
事業内容	第2次景観計画に基づく景観形成を推進するため、都市景観審議会の運営や景観行政を推進する事務経費。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	都市景観審議会運営等事務経費	都市景観審議会運営等事務経費	都市景観審議会運営等事務経費	都市景観審議会運営等事務経費	都市景観審議会運営等事務経費	
	事業費	100	195	233	195	195	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	100	195	233	195	195
	人件費	7,616.4	7,179.7	7,179.7	7,179.7	7,179.7	
	投入 人員	常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		7,716	7,375	7,413	7,375	7,375	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

## 6. 令和6年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7602 景観形成推進事業													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当	都市景観担当			
組織コード	R5	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	01	03	02	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	20	01	00		R4	01	08	04	01	03	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外		
事業期間	平成11年度～													
根拠法令 通達等	景観法 戸田市都市景観条例				関連計画 施政方針			戸田市都市マスタープラン 戸田市景観計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	まちを通行する人、戸田市を訪れる人、市民、景観形成に係わる行為を行う事業者等、行政													
事業目的	地域資源を活用した景観づくりに配慮しながら、景観計画に掲げる景観形成の目標・骨格・基本方針の実現化を図る。													
事業内容	都市景観アドバイザー制度や三軒協定制度を活用し、市民・事業者・市の協働による景観形成を推進する。また、建築物や屋外広告物等に対する指導や誘導を行うことにより、美しい都市づくりを推進する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 三軒協定地区等 )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用、街区案内板	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用、街区案内板	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用、街区案内板	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用、街区案内板	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用、街区案内板	
	事業費	3,330	9,555	11,395	7,025	7,025	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	498	1,223	1,223	1,223	1,223
		一般財源	2,832	8,332	10,172	5,802	5,802
		人件費	13,155.6	12,401.3	12,401.3	12,401.3	12,401.3
	投入 人員	常勤職員	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
	事業費+人件費	16,486	21,956	23,796	19,426	19,426	



3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	景観計画区域内行為の届出件数	年度ごとの景観計画区域内行為の届出の件数	件	50	50	-	-
	事務事業活動②	三軒協定制度の周知・啓発	個別訪問、ホスティング等による啓発資料の配布件数	件	20	20	20	20
	事務事業活動③	景観事前協議を開催した案件数	年度ごとの景観事前協議の取扱件数	件	-	-	30	30
	事務事業成果①	景観計画区域内行為における適合件数の割合	適合した件数÷届出件数	%	100	100	-	-
	事務事業成果②	三軒協定地区の新規認定	三軒協定地区の新規認定数	地区	1	1	1	1
	事務事業成果③	事前協議における都市景観アドバイザーの助言反映	最低1つ以上の助言反映件数÷案件数	%	-	-	75	77
	A: 全ての目標を達成した。							
	<判断理由>							
	景観計画区域内行為届出について、原材料高騰等の影響か件数は少なかったが、全ての案件が景観形成基準に適合しており、成果指標を達成できた。今後は、事前協議における都市景観アドバイザーの景観向上に関する助言を取り入れてもらう割合を新たな指標とし、更に良好な景観形成の推進を図る。三軒協定地区の新規認定は、1地区であった。啓発資料の配布については、個別訪問に止まらず、他課の類似事業との連携により、幅広い周知を実施した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B: 施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 大規模・開発基準に該当する建築では事前協議を実施し、第2次景観計画に基づく景観形成基準への適合を図っている。三軒協定地区の増加により市民の主体的な景観形成活動を推進している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B: 経費は適正な範囲である。 <判断理由> 決算ベースでの事業費は333万円であった。職員自らが市民や事業者との調整を行い、効率的に業務を切り分けできる部分を委託しており、経費は適正な範囲であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B: 事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市民や事業者と協力して職員が活動・届出の支援を適宜行いながら、都市景観アドバイザーから専門的助言が得られる体制を整えている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B: 受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 三軒協定制度では、市が事業費の半額を補助し、残りの半額は受益者が負担している。三軒協定は、補助を受けた受益者の労務負担も伴うため、受益・負担は適正な範囲であると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	都市景観アドバイザーから景観向上に関する助言を得ることで、良好な景観形成に関する事業者の理解を得て、景観計画区域内行為届出の際の適合を図ることが出来た。 三軒協定啓発資料の配布先は、個別訪問に止まらず、他課の類似事業との連携により、本制度の利用を促しやすい対象者への周知が可能となった。
令和5年度に実施する取組内容	今後は、事前協議における都市景観アドバイザーの景観向上に関する助言を取り入れてもらう割合を新たな指標とし、更に良好な景観形成の推進を図る。 三軒協定制度の啓発についても、他課との連携による効果的な周知に結びつくよう、引き続き実施していく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 第2次戸田市景観計画に基づき、引き続き、市民や事業者等と連携しながら良好な景観形成の推進に取り組んでいく。また、快適な街並みづくりのため、市内に掲出されている屋外広告物の適正化及び公共サインの整理についても取り組んでいく。



事務事業名	7129 駅周辺整備推進事業													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市創造担当		
組織コード	R5	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	03	02	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	20	03	00		R4	01	08	04	03	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外	
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（改正バリアフリー法）					関連計画 施政方針		バリアフリー基本構想による市内3駅周辺のバリアフリー化の推進、戸田市移動等円滑化促進方針、戸田市バリアフリー基本構想、第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）、公約65：バリアフリー					
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	市民、関係事業者、行政機関など												
事業目的	市内3駅周辺については、第2次戸田市都市マスタープランにおいて、市の中心拠点並びに拠点商業地に位置付けており、駅前にふさわしい賑わいのある駅周辺市街地の形成を目指し、計画的なまちづくりを推進していく。												
事業内容	既に地区まちづくり協定の運用がされている駅前地区については、協定の運用を継続し、賑わいの創出や良好なまち並みの誘導を図っていく。また、それ以外の駅前地区については、官民協働による計画的なまちづくりを推進するため、地区住民等と十分に話し合いながら、まちの将来像や方針となるまちづくり構想、同構想に基づく、まちづくりに係るルール等の検討を進めていく。												
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託（□3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO）      ■ 協働・協力（地区住民等）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	特定事業計画 策定、まちづくりルール案 の提言	特定事業計画 の進捗管理、 まちづくり協 議会の運営	特定事業計画 の進捗管理、 バリアフリー マップの更新	事業の実施状 況の調査・分 析・評価、特 定事業計画の	特定事業計画 の進捗管理、 バリアフリー マップの更新	
	事業費	2,093	2,117	132	7,000	1,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,991	1,980	0	0	0
		一般財源	102	137	132	7,000	1,000
	人件費	10,178.28	9,594.69	9,594.69	9,594.69	9,594.69	
	投入 人員	常勤職員	1.47人	1.47人	1.47人	1.47人	1.47人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		12,271	11,712	9,727	16,595	10,595	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	バリアフリーに関する周知・啓発活動回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	バリアフリーが確保されていると感じている市民の割合	%	30.3	30.5	30.7	30.9	31.1
	事務事業成果②	市内におけるバリアフリー化事業の進捗	%	72	77	82	87	92
	総合戦略KPI①	バリアフリーが確保されていると感じている市民の割合	%	30.3	30.5	30.7	30.9	31.1
	総合戦略KPI②	市内におけるバリアフリー化事業の進捗	%	72	77	82	87	92
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 戸田市バリアフリー基本構想推進協議会を通してバリアフリーに関する周知・啓発を行い、目標を達成することが出来た。成果2及び戦略3については、平成4年度において市民意識調査が実施されていないため、目標値の達成については不明である。令和5年度より、成果2及び戦略3の指標名を“市内におけるバリアフリー化事業の進捗”、説明・算定式を“特定事業計画における事業種別進捗率”に変更し、当該事業を評価する。（令和3年度の進捗率は78.8%、令和4年度は82.5%）							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 戸田市バリアフリー基本構想推進協議会を開催し、バリアフリー化事業の推進を図った。まちづくり協議会については、地区まちづくりルール案を取りまとめ、市に提言した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 地区まちづくりルールの検討にあたり、専門的な知識が必要なため民間に委託している部分もあるが、まちづくり協議会及び戸田市バリアフリー基本構想推進協議会の運営は市職員が対応した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 戸田市バリアフリー基本構想に基づき、特定事業計画の進捗管理を行った。まちづくり協議会については、住民等の理解を得ながら地区まちづくりルール案を取りまとめた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民等の話し合いの場である協議会に参加し、今後のバリアフリーの推進やまちづくりルールの検討について市も支援をしてきたことから、適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 急激な高齢化と少子化による人口減少が今後見込まれる中で、高齢者や障がい者等を含めたすべての市民が同じように生活できる「誰一人取り残さない」住み続けられるまちの実現が求められる。戸田市バリアフリー基本構想に基づき、ハード・ソフト両面のバリアフリー施策の継続的な発展に向け、特定事業計画の進捗管理を行っていく。 戸田公園駅西口駅前地区については、まちづくり構想に基づき、協議会と協働にてまちづくりルール案（地区計画案）を取りまとめた。また、同地区の用途を商業系に変更するにあたり、県との協議を行った。

事務事業名	7127 開発指導事業													
担当組織	都市整備部					建築住宅課					担当	建築・開発指導担当		
組織コード	R5	20	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	01	04	01	記入日	令和 5年 6月12日
	R4	20	03	00		R4	01	08	04	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	昭和49年度～												
根拠法令 通達等	戸田市宅地開発事業等指導条例・中高層建築物等の 建築に係る紛争の防止と調整に関する条例・戸田市 旅館等指導要綱・戸田市優良宅地認定規則・戸田市 優良住宅認定規則					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	事業区域周辺の市民・利害関係者												
事業目的	宅地開発事業等に関する手続及び基準を定めることにより、良好な都市環境の形成を図ることを目的とする。 地域の善良の風俗および健全な生活環境の保持を目的とする。 優良な宅地および住宅の供給の促進と有効な土地利用の確保を目的とする。												
事業内容	事業者の窓口相談をはじめとして、指導条例に基づく事前協議や関係各課の指導を行う。 ラブホテルと認識されるような建設に対して規制や排除を県と一体となって行う。 申請者からの優良宅地・住宅認定制度についての事前相談および認定審査を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	開発指導事業 開発許可事業 中高層建築物 紛争条例事務	開発指導事業 開発許可事業 中高層建築物 紛争条例事務	開発指導事業 開発許可事業 中高層建築物 紛争条例事務	開発指導事業 開発許可事業 中高層建築物 紛争条例事務	開発指導事業 開発許可事業 中高層建築物 紛争条例事務	
	事業費	352	1,080	1,046	1,080	1,080	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	352	970	970	970	970
		一般財源	0	110	76	110	110
	人件費	13,363.32	14,881.56	14,881.56	14,881.56	14,881.56	
	投入 人員	常勤職員	1.93人	2.28人	2.28人	2.28人	2.28人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0人
事業費+人件費		13,715	15,962	15,928	15,962	15,962	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 宅地開発事業等指導条例に基づく事前協議書提出件数	事前協議書の提出件数	件	40	40	40	40	40
	事務事業活動② 中高層建築物条例に基づく近隣説明報告書提出件数	近隣説明報告書の提出件数	件	27	22	—	—	—
	事務事業成果① 宅地開発事業等指導条例に基づく事前協議適合率	適合件数／事前協議書提出件数	%	15	15	15	15	15
	事務事業成果② 中高層建築物条例に基づく近隣説明報告書審査終了率	審査終了件数／近隣説明報告書提出件数	%	15	14	—	—	—
				100	100	100	100	100
				100	100	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動については、共に令和4年度の対象となる開発・建築行為が少なかったため、達成することができなかった。 また、適合率については、協議の際に宅地開発事業等指導条例に関する基準を順守するよう助言、指導した効果があり、目標値を達成することができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 開発事業等を行う事業者に対し、宅地開発事業等指導条例等に基づく各種協議を義務付けることにより必要な施設等の確保を求めており、施策の目標達成に貢献しているといえる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 主たる経費は人件費である。事業者等への周知方法の一つとして冊子を活用し、必要最低限の経費で事務事業を進めており、適正といえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 良好な住環境の形成のため、宅地開発事業等指導条例等に基づき事業者に対し各種協議を義務づけ、基準を守るよう助言、指導しており適正といえる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 開発規模に応じて必要となる公共施設について、宅地開発事業等指導条例等に基づく各種協議を義務づけ、事業者に遵守するよう求めているため、適正といえる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	なし
令和5年度に実施する取組内容	良好な都市環境の形成を図るため、宅地開発事業等指導条例等を運用し事業を進めていく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後運用を進めて行く中で、関連法令等の状況を踏まえ、必要に応じて条例等の改正について検討を進めて行く。

事務事業名	21223 建築審査事務費													
担当組織	都市整備部					建築住宅課					担当	建築・開発指導担当		
組織コード	R5	20	02	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R5	01	08	05	02	01	01	記入日	令和 5年 6月12日
	R4	20	03	00		R4	01	08	05	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外		
事業期間	平成17年度～													
根拠法令 通達等	建築基準法					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	建築の敷地、構造、設備及び用途に関して定めてある基準により、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、公共の福祉の増進を目指す。													
事業内容	建築確認申請、許可申請、届出等の審査、検査及び建築相談並びに違反建築の是正指導、建築協定事務。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	建築確認に関する申請・審査等、違反建築の是正指導	建築確認に関する申請・審査等、違反建築の是正指導	建築確認に関する申請・審査等、違反建築の是正指導	建築確認に関する申請・審査等、違反建築の是正指導	建築確認に関する申請・審査等、違反建築の是正指導	
	事業費	835	949	962	949	949	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	10	14	14	14	14
		起債	0	0	0	0	0
		その他	744	908	908	908	908
		一般財源	81	27	40	27	27
	人件費	11,424.6	9,921.04	9,921.04	9,921.04	9,921.04	
	投入 人員	常勤職員	1.65人	1.52人	1.52人	1.52人	1.52人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		12,260	10,870	10,883	10,870	10,870	



3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	建築関係法令に基づく申請等件数	件	300	300	300	300	300
				468	444	—	—	—
	事務事業成果①	建築関係法令に基づく申請等適正処理率	%	100	100	100	100	100
				100	100	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 建築相談、私道相談及び各種申請件数を適正に処理したため、目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 建築確認に関する事務、建築相談及び道路相談等を実施することにより、良好な市街地環境の形成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 建築確認手数料等の収入があり、必要最低限の事務経費により事業を実施しているため、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 建築基準法等根拠法令に基づき業務を遂行している。そのため、法改正への対応や法の適切な運用をするための情報収集が必要不可欠である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 建築確認申請等手数料額については、国の基準に基づき算定することから、県及び県内他市と同水準であるため、受益・負担の公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	なし
令和5年度に実施する取組内容	今後も円滑な窓口対応をするため、関係法令の解釈について引続き研鑽を行なう。 法改正及び新法制定時には、条例、規則等の制定及び改正を速やかに行うなど、適切な対応をする。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本市が限定特定行政庁の立場を維持するためには、建築基準適合判定資格を有する職員が必要になり、本市においては現在6名が資格を所有している。 しかしながら、年代に偏りがあるため、若手の資格者を輩出するため必要な支援を行う。

事務事業名	20799 新曽中央地区都市整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	補償担当		
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	03	03	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	20	03	00		R4	01	08	04	03				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち								再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成												○ 対象外
事業期間	平成23年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市都市まちづくり推進条例 新曽中央地区地区まちづくり構想 新曽中央地区地区まちづくり協定 街なみ環境整備事業制度要綱等その他						関連計画 施政方針		埼玉県住生活基本計画 第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、3-1、8-2													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	新曽中央地区地区住民等及び事業者並びに市。													
事業目的	地区の将来像「水に親しみ緑あふれる、歩いて楽しいまち」の実現に向けて策定した地区の整備計画とルールから構成される地区まちづくり協定の運用により、地区住民等及び事業者並びに市がまちづくりの役割を分かち合い、互いの責務を履行することで、住環境の向上を図る。													
事業内容	平成27年度に定めた整備方針に基づき「シンボル道路」と「東の水辺のスポット」を優先整備するため、本事業に影響する土地建物や工作物等の調査を実施する。また、その所有者や借家人と移転補償について契約締結を行いながら、用地を取得し暫定整備を行う。 定期的に「まちづくりニュース」を発行することで、地区住民のまちづくりへの関心を向上させながら地区まちづくり協定の届出促進に努める。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（協議会）													
行財政改革の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	物件補償、公有財産購入、物件補償積算、暫定整備工	公有財産購入、物件補償、物件補償積算、暫定整備工	道路基本設計、公有財産購入、物件補償、物件補償積	公園設計、公有財産購入、物件補償、物件補償積算、	公園設計、公有財産購入、物件補償、物件補償積算、	
	事業費	25,293	209,779	557,002	86,927	137,511	
	財源内訳	国庫支出金	11,029	78,196	112,900	24,275	47,800
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
	一般財源	14,264	131,582	444,101	62,651	89,710	
	人件費	13,848	18,536.68	18,536.68	18,536.68	18,536.68	
	投入人員	常勤職員	2人	2.84人	2.84人	2.84人	2.84人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		39,141	228,316	575,539	105,464	156,048	



3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	シンボル道路の用地取得率	取得済面積／計画面積	%	39.2	42.8	46.4	50	53.5
	事務事業成果①	地区まちづくり協定の適合率	適合件数／届出件数	%	37.8	40.5	—	—	—
	強化KPI①	シンボル道路の用地取得率	取得済面積／計画面積	%	100	100	100	100	100
					91.6	91.7	—	—	—
					39.2	42.8	46.4	50	53.5
					37.8	40.5	—	—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> シンボル道路の用地取得に関しては、地権者に対し、交渉を随時進めているが、目標値に達しなかった。 新曽中央地区地区まちづくり協定については、届出内容に対し指導を徹底したが、2件の不適合となり、目標値に達しなかった。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 地区計画や地区まちづくり協定のルールを関係者へ周知・指導を徹底し、整備計画に基づき基盤整備を進めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 測量・補償調査・土地鑑定業務等、専門的な知識や経験を要する業務は民間に委託し、地区住民等の交渉や公共工事の設計図書作成は職員が対応している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 整備計画に基づき、同地区に不足する広場について、まちづくり協議会をはじめ地区住民等の合意形成を図りながら整備を進めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市は基盤整備に併せて、地区住民等の意見を踏まえた公園及び広場を整備し供用している。地区住民や事業者は地区計画及び地区まちづくり協定を遵守していく。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	整備方針に基づき、建築物等補償（3件）、公有財産購入（1件、2筆）を行い、事業にかかる用地を取得することで事業の進捗を推進した。
令和5年度に実施する取組内容	整備方針に基づき、シンボル道路の用地取得を中心に事業を進めているが、令和5年度からはこれに加えて地区幹線道路と補助幹線道路の事業も進めていく。また、公有財産購入については、令和5年度から土地開発公社を介さず、地権者から直接購入を実施していく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 整備方針に基づき、本地区で不足している公園・広場や骨格となる道路を効率的・効果的に整備していくため継続して当該用地の取得に向けた取組みを推進していく。

事務事業名	7133 川岸・美女木向田地区都市整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	施設整備担当		
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R5	01	08	04	03	04	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	20	03	00		R4	01	08	04	03	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち								再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成												○ 対象外
事業期間	平成9年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 国における重点密集市街地の公表地区（平成15年7月11日）						関連計画 施政方針		第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、3-1、8-2													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	地区住民等（住民、権利者など）													
事業目的	川岸地区及び美女木向田地区については、基盤整備を進めると共に、地区計画の運用により、地区住民等と協働しながら、安心・安全で快適なまちづくりを進める。													
事業内容	川岸地区（川岸2丁目の一部地域）は、住宅市街地総合整備事業により、防災に資する道路や通り抜け広場等の整備、防災上危険な老朽建築物の除却や準耐火建築物等への建替えや新築による難燃化の促進により、災害に強い安心・安全な居住環境の形成を図っていく。また、美女木向田地区は、地域整備計画及び地区計画の運用を図りまちづくりを進めていく。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（地区住民等）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	用地取得、公園設計業務、地区計画	公園工事業務、地区計画	避難経路整備、啓発活動、地区計画	避難経路整備、啓発活動、地区計画	地区計画	
	事業費	53,508	49,068	4,355	2,907	1,407	
	財源内訳	国庫支出金	0	33,207	750	750	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	15,860	0	0	0
		その他	0	1	0	0	0
		一般財源	53,508	0	3,605	2,157	1,407
	人件費	10,593.72	3,002.42	1,697.02	1,697.02	1,697.02	
	投入 人員	常勤職員	1.53人	0.46人	0.26人	0.26人	0.26人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		64,102	52,070	6,052	4,604	3,104	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	川岸地区のまちづくりに関する周知・啓発活動（ニュース発行等）の回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	川岸地区における木防率	%	67.6	67.2	66.8	66.4	66
	強化KPI①	川岸地区における木防率	燃えやすい木造建物の棟数／全建物棟数	67	66.8	—	—	—
				67.6	67.2	66.8	66.4	66
						—	—	—
						—	—	—
					—	—	—	
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;  川岸地区のまちづくりに関する周知・啓発活動については、ホームページで啓発を行い、目標を達成することができた。また、川岸地区における木防率については、地区内の準耐火建築物等への建替えや新築が複数あったことにより、目標を達成することができた。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 密集市街地における安心・安全な居住環境の形成を図る為、通り抜け広場整備に向けた設計業務を実施した。また、地区内での取り組みや建築物の難燃化の促進を図る為、周知啓発した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 広場の設計業務など、専門的な知識や経験を要する業務は民間に委託しているが、管理用地の草刈り、地区住民との交渉などは職員がしており、必要最低限の経費である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 地区計画の運用により、地区住民などの協力を得ながらまちづくりを薦めており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 住宅市街地総合整備事業の整備計画に基づき、市は通り抜け広場等の整備を行い、一方で地区住民は建替えや新築の際に準耐火建築物にすることで、地区の難燃化が促進されることになる為。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和5年度に実施する取組内容	特になし

## 6. 令和6年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 川岸地区について、令和5年度に整備する通り抜け広場Cを令和7年度にみどり公園課に管理移管するための調整を進めつつ、広場が活用されるよう周知していく。 準防火地域に指定されている地区内の準耐火建築物等への建替えや新築が促進されるよう、ホームページ等を利用し、地区住民等に対して適切に周知啓発していく。 美女木向田地区については、地域整備計画の運用を図っていく。

事務事業名	21207 新曽第一土地区画整理事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	04	01	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	20	15	00		R4	01	08	04	04	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成7年度～令和20年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1												
対象	新曽第一土地区画整理事業地区内の住民及び道路など利用者												
事業目的	事業地内の管理及び区画街路を適切に管理することによって、環境を維持するとともに、道路交通の円滑化を図る。												
事業内容	事業地内の管理地及び区画街路の維持管理を行う。 道路照明灯の設置及び北戸田駅西口駅前交通広場交流エリアの設計業務を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等 北戸田西口交 流エリア設計	施行者管理地 管理業務等 北戸田西口交 流エリア設計	施行者管理地 管理業務等 北戸田西口交 流エリア工事	施業務等行者 管理地管理	
	事業費	20,965	31,562	54,452	121,562	31,562	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	45,000	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,965	31,562	54,452	76,562	31,562	
	人件費	2,423.4	1,631.75	1,631.75	1,631.75	1,631.75	
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		23,388	33,194	56,084	123,194	33,194	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間の除草実施回数	回	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	住民からの苦情件数	件	3	3	—	—	—
	総合戦略KPI①	住民からの苦情件数	管理地等における除草等に関する苦情件数	5	5	5	5	5
				5	5	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

目標達成状況の分析

A：全ての目標を達成した。  
 <判断理由>  
 管理地などの適正な維持管理を行い、住民からの苦情についてもその都度丁寧に対応したことで、目標を達成した。

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地区内の状況を把握し、適宜作業を実施する事によって、管理地などの衛生、防火及び防犯の環境維持に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 各種業務の内容を十分に精査していることから、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 業務委託で実施しており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種業務委託は、適正な公共調達が行われていることから、公平性は保たれる。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

## 6. 令和6年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も定期的に管理地を巡回し、苦情件数の低減を図る。 北戸田駅西口駅前交通広場交流エリア整備を進めるため、令和5年度に引き続き、設計業務を実施する。

事務事業名	21208 新曽第二土地区画整理事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	04	02	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	20	15	00		R4	01	08	04	04	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成15年度～令和9年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1												
対象	新曽第二土地区画整理事業地区内の住民及び道路など利用者												
事業目的	事業地内の管理及び区画街路を適切に管理することによって、環境を維持するとともに、道路交通の円滑化を図る。												
事業内容	事業地内の管理地及び区画街路の維持管理を行う。 道路照明灯の設置等及び令和4年度に水路撤去を実施した工事箇所における、地盤変動影響事後調査を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	
	事業費	37,384	20,146	18,034	20,146	20,146	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	37,384	20,146	18,034	20,146	20,146
		人件費	2,423.4	1,631.75	1,631.75	1,631.75	1,631.75
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	39,807	21,778	19,666	21,778	21,778	



3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間の除草実施回数	回	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	住民からの苦情件数	件	3	3	3	3	3
	総合戦略KPI①	住民からの苦情件数	件	3	3	3	3	3
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 管理地などの適正な維持管理を行い、住民からの苦情についてもその都度丁寧に対応したことで、目標を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 定期的な巡回を行う事で地区内の状況を把握し、適宜作業を実施することによって、管理地などの環境衛生、防火、防犯の維持に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 各種業務の内容を十分に精査していることから、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 業務委託で実施しており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種業務委託は、適正な公共調達が行われていることから、公平性は保たれる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も定期的に管理地を巡回し、苦情件数の低減を図る。



事務事業名	21209 新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	04	03	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	20	15	00		R4	01	08	04	04	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補					
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外		
事業期間	平成7年度～令和20年度														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）														
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	
	事業費	633,497	789,956	637,575	1,707,641	1,409,410	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	633,497	789,956	637,575	1,707,641	1,409,410
		人件費	692.4	522.16	522.16	522.16	522.16
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	634,189	790,478	638,097	1,708,163	1,409,932	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21210 新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	04	04	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	20	15	00		R4	01	08	04	04	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外	
事業期間	平成15年度～令和9年度													
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	
	事業費	304,281	519,388	296,606	705,109	781,841	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	304,281	519,388	296,606	705,109	781,841
	人件費	692.4	522.16	522.16	522.16	522.16	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		304,973	519,910	297,128	705,631	782,363	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21367 一般管理費																		
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当							
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	12	01	01	01	R4	12	01	01	01	02	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	20	15	00		R4	12	01	01	01		02	01						

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち										再掲施策	● 対象				
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外				
事業期間	平成7年度～令和20年度																
根拠法令 通達等	* 土地区画整理法 * 戸田市計画事業新曽第一土地区画整理事業施行 規程										関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの																
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：																
総合戦略	□ 施策番号：																
対象																	
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）																
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）																
実施主体	■市による単独直営 ■委託（□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）																
行財政改革 の取り組み																	

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	一般管理費（ 審議会開催・ 事務所管理・ 評価委員会開催	一般管理費（ 審議会開催・ 事務所管理・ 評価委員会開催	一般管理費（ 審議会開催・ 事務所管理・ 評価委員会開催	一般管理費（ 審議会開催・ 事務所管理・ 評価委員会開催	一般管理費（ 審議会開催・ 事務所管理・ 評価委員会開催	
	事業費	11,456	11,786	35,227	10,623	12,505	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	31	31	31	31
	一般財源	11,456	11,755	35,196	10,592	12,474	
	人件費	10,386	7,179.7	7,179.7	7,179.7	7,179.7	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
		非常勤職員	0.3人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
事業費+人件費		21,842	18,966	42,407	17,803	19,685	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7385 調査設計費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R5	12	02	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月20日
	R4	20	15	00		R4	12	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成7年度～令和20年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1												
対象	新曽第一地区地権者												
事業目的	地域の特性を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第一土地区画整理事業の進捗を図る。												
事業内容	街区形成に必要な街区点及び画地点を現地に設置するほか、保留地の評価、事業を効率的に推進するための仮換地の修正等を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	主な事業内容	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	
	事業費	21,321	22,588	27,036	20,965	29,507	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	21,321	22,588	27,036	20,965	29,507
	人件費	17,310	11,944.41	11,944.41	11,944.41	11,944.41	
	投入人員	常勤職員	2.5人	1.83人	1.83人	1.83人	1.83人
		非常勤職員	0.3人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
事業費+人件費		38,631	34,532	38,980	32,909	41,451	



3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	使用収益開始面積	土地利用が可能になった面積（累計）	502,095	507,619	513,144	518,668	524,192
	事務事業成果①	新曽第一土地区画整理事業区域内の使用収益開始率	使用収益開始済面積/仮換地指定対象面積	81.8	82.7	83.6	84.5	85.4
	総合戦略KPI①	新曽第一土地区画整理事業区域内の使用収益開始率	使用収益開始済面積/仮換地指定対象面積	81.7	82.8	—	—	—
				81.8	82.7	83.6	84.5	85.4
				81.7	82.8	—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 予定通り使用収益開始を開始することができ、活動指標、成果指標及び戦略指標が目標を達成することが出来た。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 事業の進捗を図るにあたり、換地業務は、事業の主要な部分であり、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 効率的に事業を推進するために必要な業務であり、経費としては適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づく事業手法であり、換地設計基準や土地評価基準等に基づき事業を進めていることから、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 換地設計基準や土地評価基準等に基づき、同一基準で換地の設計等を実施していることから、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	事業期間の延伸に併せ、国からの交付金をより多く取得するため、埼玉県と新たな補助メニュー（都市再生区画整理事業）の導入について協議を行いながら、事業計画及び実施計画の変更を行った。
令和5年度に実施する取組内容	事業計画及び実施計画に基づき使用収益開始を開始できるよう、権利者や業者などの関係者と調整を図り業務を推進していく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 事業の早期完了を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら、計画的に事業推進を図っていく。

事務事業名	7386 建築物等補償事業費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	補償担当		
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	12	02	01	02	01	01	記入日	令和 5年 6月21日
	R4	20	15	00		R4	12	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成7年度～令和20年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1												
対象	新曽第一土地区画整理事業施行区域内の建物・工作物等所有者及び借家人。												
事業目的	地域の特性を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第一土地区画整理事業の進捗を図る。												
事業内容	事業に影響する建物・工作物等の所有者及び借家人に対する移転補償を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	
	事業費	103,313	183,259	478,267	611,000	487,500	
	財源内訳	国庫支出金	10,520	15,650	179,700	183,300	146,250
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	10	10	10
		その他	39,955	100	100	100	100
		一般財源	52,838	167,509	298,457	427,590	341,140
	人件費	20,772	19,581	19,581	19,581	19,581	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		124,085	202,840	497,848	630,581	507,081	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	建物移転済戸数	戸	7	3	8	8	5
	事務事業成果①	移転戸数進捗率	%	7	3	—	—	—
	総合戦略KPI①	建物移転戸数（累計）÷ 要移転戸数	%	90.9	91.5	93	94.6	95.5
		地区内建て替え戸数	戸	90.9	91.5	—	—	—
		事業による地区内建て替え戸数	戸	2	3	5	8	5
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 予定していた建物移転（補償契約）を完了した。活動、成果は達成し、KPI（戦略）も達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 新曽第一土地区画整理事業を進捗するために移転補償は必要不可欠であるため、施策の目標達成に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 関東地区用地対策連絡協議会の損失補償算定標準書及び埼玉地区用地対策連絡協議会の損失補償標準書に基づき適正に算出している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 移転対象となる地権者等に移転の了承を得た上でやっている。また、補償内容の考え方や積算根拠は、法に基づく共通の基準で行っており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 法に基づく審議会等で承認された内容を実施しているため、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	新曽第一地区の施行期間が令和20年までに延伸したことに合わせて、地権者等の移転計画を策定した。
令和5年度に実施する取組内容	移転計画に基づき、事業に影響する建物、工作物等の所有者及び借家人に対する計画的な移転補償を行っている。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 新曽第一土地区画整理事業の推進にあたり、本事業の早期完了を地権者より求められているため、効率的かつ円滑に事業を進めていく。

事務事業名	7388 宅地整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	施設整備担当		
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R5	12	02	01	03	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	20	15	00		R4	12	02	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策	19			● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成7年度～令和20年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	新曽第一土地区画整理事業区域内の地権者及び道路、駅前交通広場等の利用者												
事業目的	地域の特性を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第一土地区画整理事業の進捗を図る。												
事業内容	事業区域91.2ha内の道路築造等を実施する。また、北戸田駅周辺の電線共同溝の設計及び施工を行い、2号調整池の実施設計を行う。調整池計画見直し業務では、地区全体の使用収益開始率が80%台であることから、既に実施済みの施設状況を踏まえつつ、整備費用の縮減を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	主な事業内容	2号調整池設計・北戸田駅前設計・道路工事	2号調整池設計・北戸田駅前工事・調整池整備計画	2号調整池工事・北戸田駅前工事・調整池整備計画	2号調整池工事・北戸田駅前工事・調整池設計	2号調整池工事・調整池設計	
	事業費	203,108	343,712	1,424,754	1,456,041	261,605	
	財源内訳	国庫支出金	0	50,000	475,320	620,600	10,000
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	10	10	10	10
		その他	0	500	0	0	0
	一般財源	203,108	293,202	949,424	835,431	251,595	
	人件費	22,849.2	15,077.37	16,382.77	16,382.77	16,382.77	
	投入人員	常勤職員	3.3人	2.31人	2.51人	2.51人	2.51人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		225,957	358,789	1,441,137	1,472,424	277,988	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 都市計画道路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	m	260	108	108	108	108
	事務事業活動② 区画街路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	m	31.4	110.2	—	—	—
	事務事業成果① 都市計画道路整備率	実施延長(累計)÷全体延長(5,326.9m)	%	40	101	101	101	101
	事務事業成果② 区画街路整備率	実施延長(累計)÷全体延長(17,564.7m)	%	10.3	140.6	—	—	—
	強化KPI① 雨水函渠整備率	実施延長(累計)÷全体延長(6,752m)	%	64.4	66.5	68.5	70.5	72.5
	強化KPI② 道路整備率	実施延長(累計)÷全体延長(22,891.6m)	%	60.2	62.5	—	—	—
	総合戦略KPI①		%	82.9	83.5	84.1	84.7	85.2
			81.5	82.4	—	—	—	
			84.6	86.4	88.3	90.1	92	
			82.8	84.4	—	—	—	
			78.6	79.5	80.5	81.4	82.3	
			75	77.8	—	—	—	
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 都市計画道路及び区画街路の単年度整備目標は達成できたが、累計の整備率は達成できなかった。令和5年度以降、目標達成できるように努めていく。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地区内の公共施設整備や宅地利用が増進されることで、安全で快適な住環境が創出されるため、施策の目標達成が大いに貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 埼玉県の積算基準や単価等を採用することで、経費の精査が十分になされていると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づき事業を推進している為、事業手法は適正な内容であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づき事業を推進している為、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 当該事業については、道路築造及び宅地造成整備等の着実な実施により、地区内に安全で快適な住環境の創出が推進されている。 現在は、2号調整池築造工事実施設計及び北戸田駅西口地区電線共同溝整備工事、未整備調整池の計画見直しに着手している。今後は、北戸田駅西口駅前交通広場整備工事についても着手していく。

事務事業名	21372 長期債元金													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	12	03	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	20	15	00		R4	12	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外		
事業期間	平成7年度～令和20年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）
主な事業内容		長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金
事業費		162,863	163,401	284,028	284,068	262,590
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	162,863	163,401	284,028	284,068
人件費		138.48	195.81	195.81	195.81	195.81
投入 人員	常勤職員	0.02人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		163,001	163,597	284,224	284,264	262,786



3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21373 長期債利子													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	12	03	01	02	01	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	20	15	00		R4	12	03	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外		
事業期間	平成7年度～令和20年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）
主な事業内容		長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子
事業費		1,911	15,686	3,848	3,300	2,735
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,911	15,686	3,848	3,300
人件費		138.48	195.81	195.81	195.81	195.81
投入 人員	常勤職員	0.02人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,049	15,882	4,044	3,496	2,931

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21374 予備費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	12	04	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	20	15	00		R4	12	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成7年度～令和20年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	
	事業費	0	300	300	300	300	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	300	300	300	300
	人件費	69.24	65.27	65.27	65.27	65.27	
	投入 人員	常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		69	365	365	365	365	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21391 一般管理費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	15	01	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	20	15	00		R4	15	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外	
事業期間	平成15年度～令和9年度													
根拠法令 通達等	* 土地区画整理法 * 戸田市計画事業新曽第二土地区画整理事業施行 規程						関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	■ 市による単独直営      ■ 委託（□3セク・財団      ■ 企業      □ 市民・NPO）      □ 協働・協力（      ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	一般管理費（ 審議会開催・ 評価委員会開催 ・仮住居維持	一般管理費（ 審議会開催・ 評価委員会開催 ・仮住居維持	一般管理費（ 審議会開催・ 評価委員会開催 ・審議会委員	一般管理費（ 審議会開催・ 評価委員会開催 ・仮住居維持	一般管理費（ 審議会開催・ 評価委員会開催 ・仮住居維持	
	事業費	1,205	2,770	2,384	2,770	2,770	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	30	30	30	30
	一般財源	1,205	2,740	2,354	2,740	2,740	
	人件費	10,386	6,853.35	6,853.35	6,853.35	6,853.35	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人
		非常勤職員	0.3人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
事業費+人件費		11,591	9,623	9,237	9,623	9,623	



3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7432 調査設計費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	15	02	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月20日
	R4	20	15	00		R4	15	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち								再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成												○ 対象外
事業期間	平成15年度～令和9年度													
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	新曽第二地区地権者													
事業目的	地域の特徴を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第二土地区画整理事業の進捗を図る。													
事業内容	街区形成に必要な街区点及び画地点を現地に設置するほか、保留地の評価、事業を効率的に推進するための仮換地の修正等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	
	事業費	13,153	41,416	23,529	19,799	23,897	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	13,153	41,416	23,529	19,799	23,897
	人件費	17,310	15,273.18	15,273.18	15,273.18	15,273.18	
	投入人員	常勤職員	2.5人	2.34人	2.34人	2.34人	2.34人
		非常勤職員	0.3人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
事業費+人件費		30,463	56,689	38,802	35,072	39,170	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	使用収益開始面積	土地利用が可能になった面積（累計）	69,348	71,916	74,485	77,053	79,621
	事務事業成果①	新曽第二土地区画整理事業区域内の使用収益開始率	使用収益開始済面積/仮換地指定対象面積	27	28	29	30	31
	総合戦略KPI①	新曽第二土地区画整理事業区域内の使用収益開始率	使用収益開始済面積/仮換地指定対象面積	28.9	29.2	—	—	—
				27	28	29	30	31
				28.9	29.2	—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 予定通り使用収益開始を開始することができ、活動指標、成果指標及び戦略指標が目標を達成することが出来た。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 事業の進捗を図るにあたり、換地業務は、事業の主要な部分であり、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 効率的に事業を推進するために必要な業務であり、経費としては適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づく事業手法であり、換地設計基準や土地評価基準等に基づき事業を進めていることから、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 換地設計基準や土地評価基準等に基づき、同一基準で換地の設計等を実施していることから、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	国からの交付金をより多く取得するため、埼玉県と新たな補助メニュー（都市再生区画整理事業）の導入について協議を行いながら、事業計画及び実施計画の変更について業務を行った。
令和5年度に実施する取組内容	昨年度に引き続き、事業計画及び実施計画の変更にかかる業務を推進していく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 事業の早期完了を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら、計画的に事業推進を図っていく。

事務事業名	24723 建築物等補償事業費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	補償担当		
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	15	02	01	02	01	01	記入日	令和 5年 6月21日
	R4	20	15	00		R4	15	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成15年度～令和9年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1												
対象	新曽第二土地区画整理事業施行区域内の建物・工作物等の所有者及び借家人。												
事業目的	地域の特性を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第二土地区画整理事業の進捗を図る。												
事業内容	事業に影響する建物・工作物等の所有者及び借家人に対する移転補償を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事業に影響する建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に係る再建築費用等補償	
	事業費	112,152	272,060	541,262	496,350	603,350	
	財源内訳	国庫支出金	40,716	37,922	165,105	148,905	181,005
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	10	10	0
		その他	28,376	100	100	100	0
		一般財源	43,060	234,038	376,047	347,335	422,345
	人件費	20,772	19,581	19,581	19,581	19,581	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		132,924	291,641	560,843	515,931	622,931	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	建物移転済戸数	戸	2	2	8	8	9
	事務事業成果①	移転戸数進捗率	%	34.4	35.1	38	41	44.3
	総合戦略KPI①	地区内建て替え戸数	戸	2	9	6	6	9
				7	10	—	—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 予定していた建物移転（補償契約）を完了した。活動、成果は達成し、KPI（戦略）も達成した。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 新曽第二土地区画整理事業を進捗するために移転補償は必要不可欠であるため、施策の目標達成に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 関東地区用地対策連絡協議会の損失補償算定標準書及び埼玉地区用地対策連絡協議会の損失補償標準書に基づき適正に算出している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 移転対象となる地権者等に移転の了承を得た上でやっている。また、補償内容の考え方や積算根拠は、法に基づく共通の基準で行っており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 法に基づく審議会等で承認された内容を実施しているため、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	地区内の整備状況、過去の地権者等との折衝状況を考慮しながら、今後10年間（令和15年）までの建築物等移転計画を策定した。
令和5年度に実施する取組内容	移転計画に基づき、事業に影響する建物、工作物等の所有者及び借家人に対する計画的な移転補償を行っている。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 新曽第二土地区画整理事業の推進にあたり、本事業の早期完了が地権者より求められているため、効率的かつ円滑に事業を進めていく。

事務事業名	24725 宅地整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	施設整備担当		
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R5	15	02	01	03	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	20	15	00		R4	15	02	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策	19			● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成15年度～令和9年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	新曽第二土地区画整理事業区域内の地権者及び道路、駅前交通広場等の利用者												
事業目的	地域の特性を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第二土地区画整理事業の進捗を図る。												
事業内容	事業区域40.5ha内の道路築造及び橋梁整備等を実施する。また、調整池の維持管理を行い、調整池整備計画及び雨水排水計画見直し業務については、地区全体の使用収益開始率が20%台であることから、ゼロベースでの計画策定を行い、整備費用の縮減を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	3号橋工事・ 道路工事	3号橋工事・ 調整池整備計 画・道路工事	調整池整備計 画・道路工事	調整池整備計 画・道路工事	調整池整備計 画・道路工事	
	事業費	67,283	347,031	148,948	207,495	242,519	
	財源内訳	国庫支出金	0	45,500	29,020	31,420	48,940
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	10	10	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	67,283	301,531	119,918	176,065	193,579	
	人件費	22,849.2	15,534.26	15,534.26	15,534.26	15,534.26	
	投入 人員	常勤職員	3.3人	2.38人	2.38人	2.38人	2.38人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		90,132	362,565	164,482	223,029	258,053	



## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	都市計画道路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	0	26	26	26	26
	事務事業活動②	区画街路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	0	0	—	—	—
	事務事業成果①	都市計画道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（2,152.7m）	220	174	174	174	174
	事務事業成果②	区画街路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（7,793.4m）	282.4	3.6	—	—	—
	強化KPI①	雨水函渠整備率	実施延長（累計）÷全体延長（6,043m）	13.3	14.5	15.7	16.9	18.1
	強化KPI②	道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（9,946.1m）	13.3	13.3	—	—	—
	総合戦略KPI①	道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（9,946.1m）	38.5	40.5	42.8	45	47.1
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 道路整備の実施条件に係る地権者との調整に時間を要し、工事の繰越や実施の延期等により、目標を達成できなかった。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地区内の公共施設整備や宅地利用が増進されることで、安全で快適な住環境が創出されるため、施策の目標達成に大いに貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 埼玉県の積算基準や単価等を採用することで、経費の精査が十分になされていると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づき事業を推進しているため、事業手法は適正な内容であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づき事業を推進しているため、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えられる。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

## 6. 令和6年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 当該事業については、道路築造及び宅地造成整備等の着実な実施により、地区内に安全で快適な住環境の創出が推進されている。 未整備調整池の計画見直しについて取り組んでいく。

事務事業名	47986 長期債元金													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	15	03	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	20	15	00		R4	15	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外			
事業期間	平成15年度～令和9年度														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）														
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）
主な事業内容		長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金
事業費		153,500	144,368	144,368	144,368	123,168
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	153,500	144,368	144,368	144,368
人件費		138.48	195.81	195.81	195.81	195.81
投入 人員	常勤職員	0.02人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		153,638	144,564	144,564	144,564	123,364

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	47806 長期債利子													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	15	03	01	02	01	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	20	15	00		R4	15	03	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外		
事業期間	平成15年度～令和9年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）
主な事業内容		長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子
事業費		1,304	1,147	945	746	552
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,304	1,147	945	746
人件費		138.48	195.81	195.81	195.81	195.81
投入 人員	常勤職員	0.02人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,442	1,343	1,141	942	748

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21393 予備費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	15	04	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	20	15	00		R4	15	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外		
事業期間	平成15年度～令和9年度														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）														
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）
主な事業内容		予備費	予備費	予備費	予備費	予備費
事業費		0	200	200	200	200
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	200	200	200
人件費		69.24	65.27	65.27	65.27	65.27
投入 人員	常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		69	265	265	265	265

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

## 6. 令和6年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>